

第430回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	13番 菊地 忠久	<p>1. 平成30年度施政方針について</p> <p>(1) 「教育環境の整備」、「子育て支援」、「移住・定住の促進」などの分野で独自性を持った事業を多面的に推進するとありますが、具体的にどのような事業を行うのか伺います。</p> <p>(2) スポーツを通じた交流人口の拡大にも期待を寄せているとありますが、東北総体のバスケットボール競技のほかに、大きな大会等を行うのか伺います。</p> <p>(3) インバウンドの推進について</p> <p>① これまでも様々な施策を行っており、平成30年度も継続して取り組むとのことですが、現在までの成果を伺います。</p> <p>② 平成30年度から新たに取り組む施策はあるのか、伺います。</p> <p>③ 台湾では修学旅行先に日本を選ぶ高校が多く、特に日本の伝統文化の体験学習や訪問先の生徒との交流が人気とのこと。これを受けて日本国内でも、台湾の修学旅行誘致を行う自治体が増加しています。本市でも積極的に誘致を行うべきと考えますが、所見を伺います。</p>	市長
		<p>2. 水道事業について</p> <p>(1) 人口減少や節水機器の普及などによって、年々水道使用量は減少しています。それによって水道料金収入も減少しています。施設の更新等もあり、今後、経営環境は非常に厳しくなることが予想されていますが、所見を伺います。</p> <p>(2) 平成22年度より老朽管の更新を行っていますが、現在の進捗状況を伺います。</p> <p>(3) 水道事業に従事する職員は極めて専門的な知識や技術、経験を要しますが、近年、高い専門的な技能を持った職員が減少しているとともに、その継承が困難になってきていることについて、所見を伺います。</p> <p>(4) 水道事業職員としての技能を身につけるためには、長い期間が必要です。スペシャリストとして職員の養成・増員を図るべきと考えますが、所見を伺います。</p> <p>(5) 水道事業の将来像はどうあるべきなのか、方向性をどのように描いているのか伺います。</p>	市長
		<p>3. ふるさと名物応援宣言について</p> <p>「ふるさと名物応援宣言」とは、中小企業地域資源活用促進法に基づき、市町村を軸に関係者との連携を図りながら地域資源を活用した「地域ブランド」の育成・強化を図る取り組みです。具体的には、都道府県が指定した地域資源を活用した商品・サービスを「ふ</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	18番 佐久間 儀 郎	<p>ら平成67年までの40年間を計画期間に設定し、取組方針として①保有資産の縮減・規模の適正化、②保有資産の長寿命化・機能維持を掲げました。そして、項目別実施方針に明記したとおり、「市民と行政との共通認識に基づく相互理解が不可欠です。議会・市民に対しては、随時情報・意見交換を行い、市全体での認識の共通化を図る」ことを示しました。そこで、以下について、お伺いします。</p> <p>(1) 総務省の指針には、情報の管理・集約部署を設定して「全庁的な取組体制」を敷くことが望ましいとあります。本市の総合管理計画でも、庁内横断的な組織体制を構築すると明記されました。どのように具体的な組織体制を考えているのか、お尋ねします。</p> <p>(2) 住民に直結するテーマは、積極的な情報開示が重要です。三重県伊勢市は毎月発行する広報紙に「考えよう公共施設について」というシリーズを13カ月にわたって連載した事例がありますので、是非、本市でも検討すべきと考えます。ご所見を伺います。</p>	市 長
		<p>2. 「自治体クラウド」について</p> <p>東日本大震災から、7年が経過します。震災の教訓のひとつに、災害等で役所、役場が機能を失った場合、直後の災害対策だけではなく、戸籍や住民登録等、行政の基本となる重要な情報の復旧には非常に困難を伴うことが明らかとなりました。</p> <p>この教訓をもって、津波被害に遭った宮城県や岩手県の多くの沿岸部自治体だけではなく、内陸部の多くの自治体でも住民基本台帳や税務などの重要な情報のバックアップ体制整備を積極的に構築してきました。いわゆる「自治体クラウド」の活用です。</p> <p>過日、政府は、市町村が共同で民間データセンターに住民の個人情報預ける「自治体クラウド」を全自治体で導入する方針を固めました。近隣の市区町村がグループをつくり、各庁舎と民間のデータセンターを専用回線をつなぎ、住民基本台帳や納税情報などを一括管理する仕組みで、自然災害によって庁舎が被災するなどした場合もデータ喪失が避けられることから、住民情報のリスク管理に必要な経費を抑制しつつ早期に導入を進めようとしており、計画的に後押しすることを明らかにしています。</p> <p>本市では、新たに住民情報基幹システムの導入を決定して、昨年12月議会での予算可決後、システム集積データを新システムに移行するためのデータ抽出作業を行っていると思います。そこで、システム更新の折ですから、本市のクラウド対応、方針をお尋ねします。</p> <p>(1) 本市のクラウドの現状をお聞かせください。単独クラウドでなされているのでしょうか。</p> <p>(2) 国は、単独で導入済みの自治体には、システム更新時期に合わせ、経費を抑制できるとして、共同利</p>	市 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	18番 佐久間 儀郎	<p>用への変更を働きかける方針で、2018年3月までに導入時期や共同利用を見込む自治体名、預ける情報の種類を記した基本計画を策定して報告するよう通知したと聞きますが、こうした通知を受けたのかどうか、また本市の対応について伺います。</p>	市長
		<p>3. 投票率・主権者教育について</p> <p>2015年6月の公職選挙法改正により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、2016年の参議院議員通常選挙から一部の高校生も投票が可能となりました。</p> <p>総務省がまとめた2017年10月衆議院議員選挙における18歳と19歳の都道府県別投票率は、山形県が47.24%で、全国トップだったことが先月、新聞報道されました。山形県選管の分析では、「主権者教育の出前講座に加え、県高校PTA連合会を通じて保護者に家族ぐるみでの投票を呼びかけたことが、全国1位につながった」としています。ちなみに本県は、38.79%で全国28位です。宮城県選管の担当者は「なぜこれほど落ち込んだのか、正直なところ要因をつかめていない」と困惑気味で、今後の対策として、進学や就職で転居する際に住民票を移すよう呼びかけるほか、高校だけでなく、大学や専門学校での啓発活動も検討する考えを示しています。</p> <p>文部科学省は、昨年3月に中央教育審議会の答申を受けて、小中学校の次期学習指導要領などを告示しました。少子高齢化、人口減少社会を迎える中で、日本の未来を作り担う存在である10代をより早く政治に参画させることで、主体的に政治に関わる若者をふやしていく方針で、これまで以上に早い時期から、体系的な主権者教育を行うことを求めています。また、先月には高校指導要領改定案で、公民の必修科目に「公共」を新設して主権者教育に注力することを公表しました。</p> <p>これらを踏まえて、以下の諸点についてお伺いします。</p> <p>(1) 長期スパンで見ると、本市の国政選挙投票率は低下、低落傾向にあります。昨年10月衆議院議員選挙の投票率は55.94%で、このうち18歳と19歳の投票率は、44.36%で宮城県よりは高いようですが、18歳が50.35%に対して19歳が38.27%と低下しています。この投票結果をどのように解析しているか、また、2016年の参議院議員通常選挙と比べての傾向もお知らせください。</p> <p>(2) 本市における投票率向上のための啓発のあり方について、そして若年層、10代有権者への今後の方策についてお伺いします。</p> <p>(3) 総務省の「常時啓発事業のあり方研究会」最終報告書においても、「主権者教育」の重要性が提唱されておりますが、若い有権者の投票率が低いのは、</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	18番 佐久間 儀 郎	<p>学校教育において、政治や選挙の仕組みは教えても、選挙の意義や重要性を理解させたり、社会や政治に対する判断力、国民主権を担う公民としての意欲や態度を身につけるのに十分なものとなっていないことが、その一因であるとして主権者教育は早い時期から行うことが、最も有意義であると言われておりますが、主権者教育についてのご所見をお聞かせください。</p> <p>(4) 愛知県の取組事例ですが、小学校高学年、中学校全学年、高等学校全学年を対象に、就学時から選挙の重要性を認識するため、県市町村選挙管理委員会での協力を受け、選挙に関する話や、実際の選挙で使用する投票箱などを使った模擬投票など、選挙の出前授業を実施しています。この取り組みについてのご所見をお聞かせください。</p> <p>(5) 「子ども議会」も主権者意識を高める取り組みとされています。本市議会でも開催の企画が進行中ですので、後日、当局のご協力を求めることになるだろうと考えています。子ども議会についてのご所見をお聞かせください。</p>	市 長 教 育 長
3	7番 管 野 恭 子	<p>1. 学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理整備について</p> <p>我が国では、2004年に市民によるAED（自動体外式除細動器）の使用が認められて以降、急速にその設置が進み、AEDの使用によって救命された事例が数多く報告されている。</p> <p>しかしながら、いまだなお、毎年7万人に及ぶ方が心臓突然死で亡くなっており、学校においても毎年100名近くの児童・生徒の心停止が発生している。この中には、AEDが活用されず救命できなかった事例も複数報告されている。</p> <p>すでに学校における心肺蘇生教育の重要性についての認識は広がりつつあり、2017年3月に公示された中学校新学習指導要領保健体育科の保健分野では、「応急手当を適切に行うことによって、傷害の悪化を防止することができること。また、心肺蘇生法などを行うこと」と表記されているとともに、同解説では、「胸骨圧迫、AED使用などの心肺蘇生法、包帯法や止血法としての直接圧迫法などを取り上げ、実習を通して応急手当ができるようにする」と明記している。</p> <p>しかし、全国における教育現場の現状を見ると、全児童・生徒を対象にAED使用を含む心肺蘇生教育を行っている学校は、2015年実績では小学校で4.1%、中学校で28.0%、高等学校でも27.1%と非常に低い状況にある。児童・生徒、教職員に対する心肺蘇生とAEDに関する教育を普及推進するとともに、学校での危機管理体制を拡充し、児童・生徒の命を守る為の安全な学校環境を構築していくことが喫緊の課題と考える。</p>	教 育 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	7番 管野恭子	<p>そこで、本市の小中学校における児童・生徒への心肺蘇生教育の現状と今後の方向性、また、学校におけるAEDの設置状況、さらには教職員へのAED講習の実施状況など具体的な取り組みも含め伺う。</p> <p>2. 自治体SDGsの取り組みについて SDGsは、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現を目指す17項目から成る国際目標である。2015年9月国連サミットで採択され、2016年1月に発効された。貧困や格差、気候変動などの諸課題解決に向け、国連加盟国が2030年末の達成を期限として取り組むことになっている。 わが国でもSDGs推進本部を設置しスタートしており、地方自治体や民間企業、NPO等さまざまなところで、その理念を施策や事業に取り入れる動きが活発化してきている。 そこで次の2点を伺う。 (1) 本市は、自治体としてSDGsの実現にどう取り組んでいこうと考えているのか、市長のSDGsに対する所感も含めて伺う。 (2) 「SDGs未来都市」選定への応募については、SDGsの目標17項目から選択し、ゴールを目指し諸事業の展開を企画し、応募した自治体から30自治体が選定されるものであるが、選定されると関係省庁からの支援が受けられることになっており、さらに、その中で先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」として10事業選定があり、支援がされることになっている。選定されると、本市の地方創生の深化につながるものと考えている。是非応募してはどうか伺う。</p>	教育長 市長
4	2番 保科善一郎	<p>1. 「農商工連携を核とした賑わい交流拠点施設」整備について 平成27年10月白石市まち・ひと・しごと総合戦略が策定されました。第5次白石市総合計画ほか、関連する既存計画と整合性を図ることとして地方創生を効率的・効果的に推進していくため、市民代表をはじめ、学識経験者・産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等で構成する「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を設置するとともに、市民意識調査やワークショップ、パブリックコメント等の実施により、広く関係者の意見を採り入れ、市民と行政の協働による総合戦略が策定されています。「白石市総合戦略」では、戦略に盛り込む政策分野ごとに基本目標を設定し、具体的な施策を記載するものとし、あわせて、客観的な「重要業績評価指標」(KPI)が設定されております。 また「重要業績評価指標」の達成度により検証し改善する仕組みを構築して、計画・実行・評価・改善と</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	2番 保科善一郎	<p>いうPDCAサイクルを確立し、効果的な戦略を策定し着実に実施するとともに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直すことになっております。子育て支援・多世代交流複合施設は、現在福岡長袋の国道4号線沿いに本年8月のオープンを目指して整備が進められているところです。施設内には大型遊具を備え、小学生までの子どもが天候を気にせず安心して遊べる年齢に応じた遊び場をはじめ、子育てに疲れたときのリフレッシュ空間や絵本コーナーなどを用意し、体を動かすだけでなく、親子ふれあいの場としての機能も持たせるとしてしております。加えて、本施設における各種交流事業を展開し、子どもの屋内遊び場を通じた多世代の交流を生み出し、同一拠点内に整備予定の農産物等販売施設、地元食材活用レストラン等農商工施設との連携により賑わいの創出を図るとしてしております。これらにより、子育て支援・多世代交流複合施設が親子で楽しめ、何度も来たくなる魅力的で特色ある施設となり、若い世代を中心とした定住支援や子育て支援強化の切り札として「住みたいまち白石市・子育てするなら白石市」を目指すとしております。若い世代を中心とした定住支援・子育て支援の強化を図ることは有意義なことであり、誰しものこのような事業が成功することを望んでいます。</p> <p>また、白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「農林業生産の6次産業化促進と担い手の育成」の中の「6次産業化促進による新たな産品開発と販路の拡大」について、本市ではモデル事業として展開を図っていくこととし、白石市中小企業振興基本条例に基づき設置している白石市産業振興会議のメンバーを中心として組織された「一般社団法人みのり」をその担い手としております。</p> <p>この法人は、昨年6月に設立され、事業を開始しているとされております。現在、旧白石市生ごみ資源化施設（シリウス）敷地への6次産業化加工施設の整備を進めているとしております。本市では、平成29年度に地方創生推進交付金を活用し、当該事業へ補助を行っており、平成30年度も引き続き、補助を行っていく予算案が提示されております。平成30年度は、年度当初より加工施設の内装及び厨房設備の整備を行い、6月中に施設を完成させ、2割から4割の規模で試験操業を行いながら取引先の開拓を進め、本稼働は平成31年6月頃としております。</p> <p>(1) これらの事業は地方創生に係る地域再生計画として、事業計画承認申請して承認されたものと推察しますが、申請内容と計画承認内容について伺います。</p> <p>(2) 本施設における各種交流事業を展開し、子どもの屋内遊び場を通じた多世代の交流を生み出し、同一拠点内に整備予定の農産物等販売施設、地元食材活用レストラン等農商工施設との連携により賑わいの</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	2番 保科善一郎	<p>創出を図り、これらにより子育て支援・多世代交流複合施設が親子で楽しみ、何度も来たくなる魅力的で特色ある施設となり、若い世代を中心とした定住支援や子育て支援強化の切り札として「住みたいまち白石市・子育てするなら白石市」を目指しますとなっておりますが、この事業は本市地方創生総合戦略のどの部分に当たるのか、事業計画立案段階の経過について伺います。</p> <p>(3) 施設の運営体制について伺います。運営体制については、直営方式、指定管理方式、民間委託方式が考えられますが、先行して現在の体制になった理由を伺います。今回については、どのような管理運営にするのか詳しく伺います。</p> <p>(4) この事業は費用対効果事業の安全性、安定性、継続性からリスクが高いと思われそうですが、それらを払拭する戦略について伺います。</p> <p>(5) この事業による配慮すべき点として、既存の産直施設への影響、既存商店街への影響について、どのように考えておられますか、またその対応について伺います。</p>	市長
5	3番 伊藤勝美	<p>1. 平成30年度施政方針と予算について</p> <p>山田市長は、施政方針において、平成30年度も引き続き、本市の最上位計画である「第5次白石市総合計画」を着実に推進するとともに、人口減少の抑制による「消滅可能性都市」からの脱却を目標として、「教育環境の整備」、「子育て支援」、「移住・定住の促進」などの分野で独自性を持った事業を多面的に推進するため、近隣自治体や東北財務局、金融機関などの関係機関と密接に連携し、国の地方創生交付金なども活用して、各種施策を市民の皆さんとともに積極的に推進してまいりますと述べられています。</p> <p>(1) 予算編成をするにあたり、白石市民の暮らしや白石市の地域経済の現状をどのように把握されているのか、お聞かせください。</p> <p>(2) 市長にとって、財政が大変厳しい状況の中での予算編成ではないかと思いますが、編成するにあたり、最も苦勞されたことはどのような点であったのか、お聞かせください。</p> <p>(3) 予算編成に当たり、平成29年度の決算見込みをどのように反映されたのか。また、今回の予算の特徴は何か、特に重点を置いて取り組む分野などがありましたら、その理由や背景なども含めた考え方をお聞きかせください。</p> <p>(4) 厳しい財政状況のもとでも、道路や上下水道、橋梁、公共施設等といったインフラ整備、ハード整備への予算配分は必要であると思いますが、現実には予算がどれだけあっても十分ということではなく、計画的に整備していくしか道はないと認識しています。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	3番 伊藤勝美	<p>現在、国や県からの補助金・交付金もなかなか厳しいと思われていますが、本年度予算においてのインフラ整備、ハード整備への配分はどのような考えで編成をされたのか、お聞かせください。</p> <p>(5) 本市が交付している補助金については、公益性のある事業の活性化を目的として市民団体を対象に交付し、活動の支援、助成、奨励に資するものや施設整備の促進に資するものがあると理解しております。また、予算編成にあたり、各種補助金の所管課においては、毎年、補助事業が適正にかつ公益的に行われているか検証、評価を行い、補助金の交付目的や効果に照らして、適正かどうかの点検がなされていることと思います。そこで、平成30年度予算において、補助金の廃止や見直し、減額となる団体等の数はどのくらいあるのか、また、平成29年度の予算と比べてどのくらいの金額がそれぞれ削減されたのか、お聞かせください。</p> <p>(6) 市長のお手元には、市内の各地区から、生活に密着した切実な要望が多く来ていると思います。これらの要望全てを予算化し、実施していただければ、市民の方々も満足されるでしょうが、現実として、市の財政事情からすれば当然不可能であり、地域間の公平性、緊急性、優先度などから判断され、これらの要望が予算化されると理解しています。そこで、平成30年度予算において、地区からの要望によって予算化された事業の件数、内容、金額はどれくらいあるのか、お聞かせください。</p> <p>(7) 市長は、企業誘致に関して、毎年開催されている企業立地セミナー参加の機会は、多くの企業の方と直接情報交換ができる大変貴重な場であり、有意義な時間でもあり、今後も引き続き、市長みずからトップセールスマンとして、本市のPRに全力で取り組んでまいりたいと考えておりますと述べられていますが、トップセールスについて、今後の考え方や取り組み方、目標等についての見解をお聞かせください。</p> <p>(8) 主要3基金である、財政調整基金、減債基金、都市整備基金は、平成30年度当初予算繰り入れ後、基金残高が約20億円程度になり、今後、財政構造の硬直化がさらに進む状況になるのではないかと危惧されますが、このことをどのように考えているのか、見解をお聞かせください。</p> <p>(9) 平成30年度の施策を着実に実行し、税収の確保や行財政改革による健全財政に努めながら、「第5次白石市総合計画」に掲げた5つの目標を達成するために邁進しますと述べられています。財政の健全化を図るためには、基金に依存することなく、「身の丈」に合った歳出規模とする必要があり、創意工夫による新たな歳入確保も含め、「入るを量りて出す</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	3番 伊藤勝美	<p>るを為す」を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用していかなければならないと思いますが、今後、自主財源確保をいかにするか、また、新たな財源確保の施策をどのように考えているのか、見解をお聞かせください。</p> <p>(10)行財政改革によって、厳しい財政状況下においても持続可能な効率的で質の高い行政サービスの実現を目指すため、引き続き業務の効率化、歳入の確保、歳出の削減などを推進し、選択と集中によるメリハリのある行財政運営に取り組みますと述べられていますが、財政状況と財源確保に伴う今後の予算編成規模、将来見通しについて、どのように考えているのか、見解をお聞かせください。</p> <p>(11)平成30年度は「第5次白石市総合計画」の8年目であり、引き続き総合計画に掲げた施策を通し、白石市を「住みたいまち」「住み続けたいまち」とし、「市民の笑顔あふれる白石」の実現を目指しますと述べられています。一般的に、人口減少で働く若者世代が減少すれば、所得税などが減少し、高齢者が増加すれば、医療・介護費用等が増大すると言われており、地方自治体にとって大きな課題であることは誰もが承知しているところであります。近年、本市においては、少しずつ若者が減少し、団塊の世代と言われる65歳以上の高齢者が急激に増加し、この状況は、今後15年ないし20年は続くものと思われます。そこで、今後の急激な高齢者増と若年層の減少に対応した施策についての見解をお聞かせください。</p>	市長
		<p>2. 教育委員会について</p> <p>白石市教育委員会の会議規則第2条に会議の招集は、教育長が会議の3日前までに、会議開催の日時、場所及び会議に付議すべき事件を告示して行うと記載されています。しかし、その情報が市民に届かないのでは、全く意味がないのではないかと思います。市民の皆さんに少しでも教育行政に対する理解を深めていただく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>(1) 教育委員会会議告示について</p> <p>① 現在行われている教育委員会会議の告示の方法については、どのようにして行われているのか、お聞かせください。</p> <p>② 告示方法に対する市民の認知度を、どのようにとらえているのか見解をお聞かせください。</p> <p>③ 市民の皆さんに周知していただくために、今後告示の方法を改善されるお考えがあるのかお尋ねをします。</p> <p>(2) 教育委員会会議の傍聴について</p> <p>① 教育委員会は傍聴が可能ですが、傍聴者数が少ないとお聞きしております。過去5年間で</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	3番 伊藤勝美	<p>傍聴者の方は何名だったのか、年度ごとにお聞かせください。</p> <p>② 傍聴者が少ないのは、何が原因と分析しているのか見解を伺います。</p> <p>③ 今後、傍聴者をふやすために、どのような手立てを講じていかれるのか見解を伺います。</p> <p>(3) 会議録について</p> <p>① 会議録をホームページに公表すべきと思いますが、見解をお聞かせください。</p>	教育長
6	11番 四竈英夫	<p>1. 市長の所信表明について</p> <p>山田市長におかれましては、就任後2回目の所信表明をされました。就任から今日まで、その職務は多忙を極め激務の毎日だったこととお察しいたします。加えて逼迫した財政状況の中での舵取りは、筆舌に尽くしがたいご苦労があるのではないかと存じます。そうした中で、豊かで安心安全な街づくりのために新年度の施政方針を掲げられました。その内容について何点かお伺いいたします。</p> <p>(1) 水田農業対策についてお伺いいたします。40年以上続いた米の生産調整対策が方向を変換しました。これまでは国が米の生産数量目標を配分してきましたが、これからは国は関与せず生産者・生産者団体自らが生産目標を立てることになりました。さらに、米の直接支払い交付金(10アール当り7,500円)も廃止されます。このことにより、農家の収入は減少しますます厳しい経営を強いられることが懸念されます。さらに、生産調整の公平化を図るため続けられてきた「とも補償」制度も廃止されます。こうなると、過剰作付けに対するペナルティーがなくなり、生産過剰、価格の下落が懸念されます。こうした新しい制度のもとで農家の経営を維持するため、どのような対策をお考えなのかお伺いいたします。</p> <p>(2) 「白石市地域ブランド(新白石三白)推進事業」は、どのようなものを取り上げ推進しようとするのか、お伺いいたします。</p> <p>(3) 食味日本一の「しろいし米」は栽培面積・栽培農家ともにふえていることですが、現状と今後の見通しについてお伺いいたします。</p> <p>(4) 青年就農者の経営確立を支援するための「次世代人材投資事業」の概要についてお伺いいたします。また、これまでに何名の該当者があったのか、今後の見通しについてもあわせてお伺いいたします。</p> <p>(5) 鳥獣害対策について伺います。このことについてはさまざまな対策が講じられていますが、期待したほどの効果が上がっておりません。農家は防御一方を強いられております。圃場に張る電気柵や防獣網がせめてもの防御手段となっていますが、それらに対する助成措置は3年に1度です。これを毎年実施</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	11番 四 竈 英 夫	<p>することはできないかお伺いたします。害獣の被害は農家にとって経営の存亡にかかる深刻な問題です。農業生産を維持し農地の荒廃を防ぐためにも是非検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>(6) 「第2次白石市健康プラン21」では市民の健康寿命延伸のため各種検診の実施。生活習慣病予防に重点をおいた健康づくりを強化するとあります。さらに「食育推進プラン」策定のため調査検討していますが、具体的な内容についてお伺いたします。</p> <p>(7) 交流人口拡大のため第60回「全日本こけしコンクール」、第40回「白石市農業祭」を記念大会と位置づけ、記憶に残るイベントにしたいとのことですが、その構想についてお話しできることがあればお聞かせください。</p>	市長
7	5番 沼 倉 啓 介	<p>1. 本市の財政について</p> <p>今議会に第27号議案で平成30年度白石市一般会計予算が提案され、議論がなされているところである。従来より本市の財政運営の手法は当初予算を固く策定し、年度末に不用額を捻出して主要基金等へ積み増しし、翌年度以降の財政の安定化を図ってきた。しかし、それらの手堅いとも言える手法も、手詰まり感が顕著になっていると言わざるを得ない。</p> <p>提案されている当初予算も偽らざる姿としか言いようがない。これらの姿を導き出した要因は突発的事由に起因しているか、あるいは複数年にわたる何らかの努力の欠落したことによるのか、疑念を生ずるところでもある。前年度当初比マイナス7億9,470万8千円をとらえれば、本市の財政運営の問題点の噴出に感じてならない。</p> <p>現在の地方交付税制度を考えれば、現時点で財政運営に関して云々の不安を抱くのは早計かもしれない。しかし、予期あるいは予想に反した偶発的歳出の存在が生じたとき、自主財源が薄い自治体にとっては恐れる要素であると考えられる。</p> <p>そこで何点かについてお尋ねする。</p> <p>(1) 本市の今の財政状況について、どのように認識されているか。</p> <p>(2) 本市の今後の安定的財源の確保には、どのような物事の必要性があると思われるか。</p> <p>(3) 20～30年先の物事の成就には、今の時点での安定的運営の確保が必要と思われるが、いかがか。</p>	市長
8	1番 佐 藤 龍 彦	<p>1. 35人以下学級の休止について</p> <p>本市の教育分野において、県内での先進事例とされてきた35人以下学級の休止についてお聞きいたします。先日、報道によると仙台市でも35人以下学級が導入</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
8	1番 佐藤龍彦	<p>される見通しとなりました。</p> <p>一方、本市では、平成27年度から公立小中学校の全学年で35人以下学級を導入してきましたが、平成30年度は、本市の財政難を理由として休止することになったと報道されていました。</p> <p>しかし、新聞報道されて以降も35人以下学級の休止について、市長、教育長からも説明を受けておりません。</p> <p>このことから、多くの教育関係者や保護者、市民の皆さんからは、本市の教育のあり方について、本市の財政状況についてなど、さまざまな意見や不安の声が寄せられています。</p> <p>そこで、次の点についてお聞きします。</p> <p>(1) 35人以下学級を休止することになった理由を伺う。</p> <p>(2) 35人以下学級の休止について市民に説明をする考えはないのか伺う。</p> <p>(3) 今後、少人数教育の充実のために、国や県に対し、どのような働きかけを行っていく考えなのか伺う。</p> <p>(4) 35人以下学級の今後の見通しについて伺う。</p>	教育長
		<p>2. 国民健康保険の県単位化について</p> <p>第424回定例会等で国民健康保険の都道府県単位化について質問してきました。</p> <p>国民健康保険加入者の多くは、パート、アルバイトなど非正規の方、退職などによる無職の方など比較的所得の低い方が加入しています。</p> <p>本市においても加入者の多くは、重い保険税の負担で生活が大変です。</p> <p>その中であって、平成30年4月から運営主体が、今までの市町村から県へと移ります。</p> <p>このことにより国民健康保険は、何がどう変わるのか、保険税額は上がるのか、下がるのか、市民の皆さんも関心のあることと思います。</p> <p>そこでお聞きします。</p> <p>(1) 国保県単位化により、現在ある本市の国保財政調整基金はどうなるのか伺う。</p> <p>(2) 国保県単位化により市町村は、県への納付金の100%納付が義務付けられるが、県が決定した納付金を全額、保険税で徴収できない場合はどのようなようになるのか伺う。</p> <p>(3) 国保が県単位化されることにより、平成30年度、本市の国保の納付金、標準保険料額について伺う。</p>	市長
9	15番 佐藤秀行	<p>1. 「地域活性化事業」について</p> <p>2018年、本市は戊辰戦争から150年を迎えます。これを契機に、白石の大いなる歴史を慕い、まちを慕う心を醸成し、市民の未来への推進力を育むため、本プロジェクトをスタートするとしています。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
9	15番 佐藤 秀行	<p>昨年12月16日(土)にキューブコンサートホールで戊辰戦争歴史フォーラムが開催され、講演とともに対談が行われました。また、「フォトプロジェクト」も昨年に引き続き、継続事業として実施するということです。</p> <p>本年度の主な事業として、著名人や文化人を迎え、トークセッション「白石会議2018」(仮称)を行い、さらに、「歴史シンポジウム」を開催し、歴史研究者による議論を展開する予定であるとしています。</p> <p>このような機会をとらえ、歴史文化の継承とともに、交流人口の拡大を図るとしています。市民が白石の歴史を学び、慕い、白石の歴史を考えていく契機としたと話されています。</p> <p>(1) この事業にかける市長の思いを伺う。</p> <p>(2) これらプロジェクトの中で、カメラマンの関口照生氏が、「写真を通して白石を見つめる」というプロジェクトのもと、白石の四季が織りなす写真展の開催や、写真を活用した広報物を制作し、白石の魅力をPRし、あわせて写真コンテストも3月に開催予定であるとしています。これはどのようなものなのか、取り組みの詳細を伺う。</p> <p>(3) 昨年2月、白石工業高等学校写真部が、高校生写真部による写真イベント「全国高校生写真サミット2017」において、最高賞であるグランプリを受賞しました。</p> <p>昨年2月の定例会の一般質問の中で、全国各地で人口減少対策、地方創生を目的としてさまざまなプロジェクトが展開されていることを話しました。その活動の一つで、約1年をかけて制作した写真集を、成人式において、参加した新成人全員に贈呈しています。地元の魅力をツールとして、定住・交流人口の増加につなげることを目的としています。</p> <p>今回、カメラマンの関口氏、そして白石工業高等学校写真部、ともに「写真」という共通のテーマのもと、「写真」によって、白石の魅力を成人に伝え、地元の魅力を再認識してもらい、あわせていずれ地元で働こう、地元に戻ろうという思いを強く持ってもらう絶好の機会と捉え、市としてこのように取り組んでみてはどうか、市長の所見を伺う。</p>	市長
		<p>2. 「35人以下学級」について</p> <p>“白石市35人学級休止”と大きな見出しで1月の毎日新聞に、記事が掲載されました。市はきめ細かな指導の実現を目指し、対象学年を拡充して少人数学級を導入したが、わずか3年で方針転換することになったとあります。それに対して市長は、「担任が子供に向き合う時間が増える一方、社会性など大きな集団から得られることもある」と話されました。学校現場からは、継続を求める声が大変大きい。このことについて、市長の所見を伺う。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
9	15番 佐藤 秀行	<p>3. 小学校学力調査について</p> <p>本市は平成26年度から、小学校全児童を対象とした、市独自の学力テストを年2回実施している。子供一人一人の学力を正しく捉え、学習状況の改善を図ることを目的にしている。子供たちの力を図るためのものであると同時に、先生方が子供たちのどの点が落ち込んでいるのか、そのような点をしっかり把握して指導にあたってもらうということに大きな目的がある。</p> <p>つまり、テスト結果に基づいて行う、その後の指導によって、子供たちの学力の底上げが期待される。さらに、先生方が指導の改善等を図ることによって、先生方の指導力も向上していく。</p> <p>4年間実施されてきた市独自の学力調査が、平成30年度は実施されない。</p> <p>(1) このことに関して、その経緯並びに教育長の見解を伺う。</p> <p>(2) このことによって、各学校は今後の対応が迫られる。各小学校の対応について伺う。</p> <p>(3) 学校教育の充実、教育環境の整備は、確かな学力向上のためにも大切であると思う。学習支援員の継続配置、ALTの配置による国際化に対応した児童・生徒の育成に努めることも大切ですが、学力調査の実施についても、学力向上の一つの手立てとして活用できるので、継続して実施していくことにより、積み重ねによって、学力は形成されていくものではないかと思えます。</p> <p>今後の取り組みについて、どのようにお考えなのか、教育長の所見を伺う。</p>	教育長
10	16番 松野 久郎	<p>1. 平成30年度施政方針について</p> <p>平成30年度は「第5次白石市総合計画」の8年目になります。白石市を「住みたいまち」、「住み続けたいまち」とし、「市民の笑顔あふれる白石」の実現に向けて、今予算を策定したことを踏まえ、「第5次白石市総合計画」に掲げた目標に沿って質問いたします。</p> <p>(1) 「豊かな感性と人間性を育み、伝統文化を継承するまち」から</p> <p>① 平成29年度の施政方針では、児童・生徒の教育について、小中学校と連携し児童の保護者や生徒を対象とした、家庭における教育力向上に向けた出前講座を実施すると掲げました。その実施状況と成果について伺います。</p> <p>② 平成30年度は学校教育の充実では、引き続き学校ICTを推進し、教育効果を高めるとありますが、具体的な推進方法について伺います。</p> <p>③ 白石和紙の自力生産に取り組んでいる市民グループへの支援継続の内容と後世に引き継ぐための方策について、その具体的な取り組みについて伺います。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
10	16番 松野久郎	<p>(2) 「安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまち」から</p> <p>① 平成29年度の施政方針で生活困窮者自立支援法の「学習支援事業」として、生活困窮者の子供を対象に週2回程度の学習支援等を実施すると掲げました。その実施状況と成果について伺います。</p> <p>② 「国民健康保険事業」は、本年4月から財政運営主体が市町村から都道府県となります。県とともにスケールメリットを生かす事業運営に努めるとありますが、スケールメリットをどのように生かすのか伺います。</p> <p>(3) 「市民が主役になって地域をつくり、交流を楽しむまち」から</p> <p>① 「まちづくり交付金」の活用は、地域づくりの促進に大きく寄与する事業です。第425回定例会の一般質問で、年度途中でも申請を受け付ける資金制度のあり方の変更を要望いたしました。市民が主役の地域づくりを掲げていることを踏まえ、要綱の改正についての所見を伺います。</p> <p>(4) 「産業に活力を生む新しい価値を創造し続けるまち」から</p> <p>① 交流人口の拡大を目指し、関係団体との連携強化と市政においてもさまざまな事業を展開し、集客力を図っているところですが、その成果が感じられません。今後更なる人口減少の中、交流人口をいかにふやしていくかが、行財政運営にも重要と考えます。そこで、マーケティングの市場調査を実施し、そのニーズ沿った事業展開が必要と考えますが、所見を伺います。</p> <p>(5) 「地方創生推進交付金事業」から</p> <p>① 6次産業チャレンジ法人支援事業について、本市ではモデル事業として白石市産業復興会議のメンバーを中心に、昨年6月に設立された「一般社団法人みのり」を担い手としていますが、具体的な事業内容について伺います。</p> <p>② 交流人口の拡大として、「フィルムコミッション事業」を継続してきましたが、平成30年度は、地域資源の魅力掘り起し・創造事業として、457万4千円が計上してあります。フィルムコミッション強化事業となっていますが、平成29年度の取り組み状況と平成30年度の事業計画について伺います。</p>	市長
		<p>2. 小中学校統廃合の準備状況について 齋川小学校、南中学校、白川中学校の統廃合状況について伺います。</p> <p>(1) 齋川小学校については、準備が終了していることと思います。児童や保護者が安心して統合できるよう各委員会で準備をしていただいたと思いますが、その状況について伺います。</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
10	16番 松野久郎	<p>(2) 南中学校、白川中学校について、平成30年度の新入学生状況および各専門部会からの報告や提言等の内容、それを踏まえた準備委員会での決定事項や課題等について伺います。</p> <p>(3) 斎川小学校の跡地利用について、地元の方は今後どのようなようになるのか大変心配しておられます。再利用についての具体的な今後のスケジュールについて伺います。</p> <p>(4) 南中学校、白川中学校の跡地利用についての今後の検討の進め方について伺います。</p>	教育長